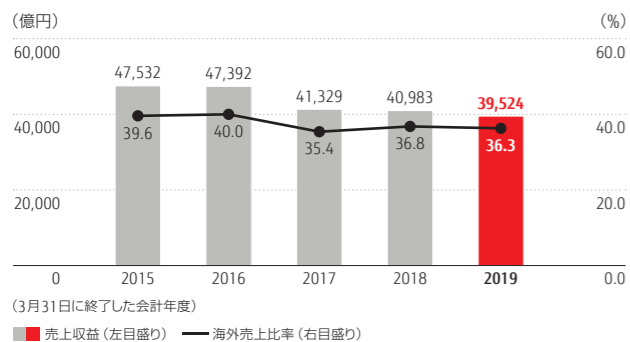


## 財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社  
2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。  
当社は、2017年11月1日に富士通デン株式会社の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。  
これに伴い、富士通デンを非継続事業に分類し、2017年3月期の売上高(売上収益)、営業利益を組み替えて表示しています。

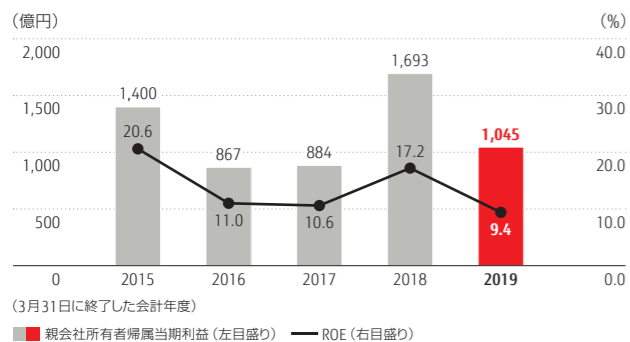
### 売上収益／海外売上比率



### 売上収益 **-1,459億円** Down

売上収益は前期比で1,459億円減収しました。コピカタソリューションとデバイスソリューションで実施した事業再編による減収影響約2,100億円を除くと、国内サービスがSIを中心に大きく伸長し、本業ベースでは前期から約600億円の増収となりました。

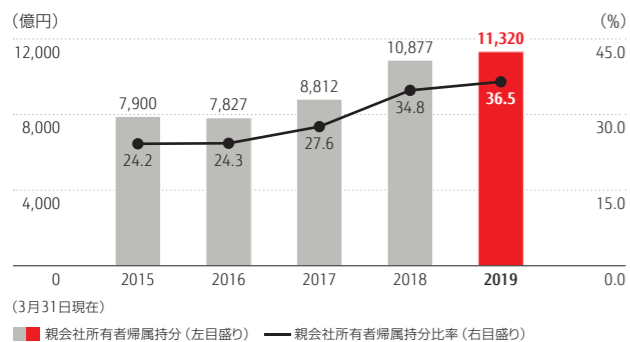
### 親会社所有者帰属当期利益／ROE



### 親会社所有者帰属当期利益 **-647億円** Down

パソコン事業の譲渡に関する一時的な利益があったものの、前期の持ち合い株式の売却に伴う一時的な利益の反動影響が大きく、金融損益等は前期比で284億円の減益となりました。この結果、前期比で647億円の減益となりました。

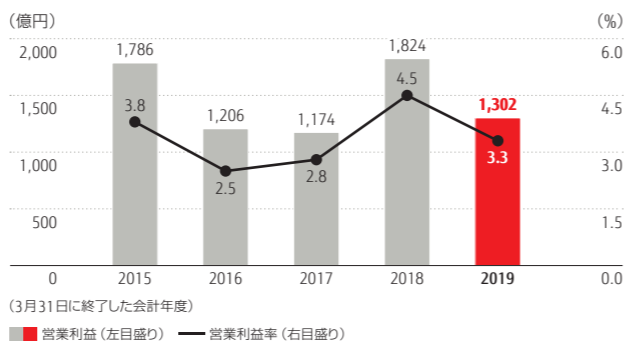
### 親会社所有者帰属持分／親会社所有者帰属持分比率



### 親会社所有者帰属持分比率 **+1.7ポイント** Up

持ち合い株式の売却を進めたことでその他の資本が減少したほか、自己株式の取得により前期末から223億円保有額が増加しましたが、親会社所有者帰属当期利益を着実に積み上げ、前期末から1.7ポイントのプラスになりました。

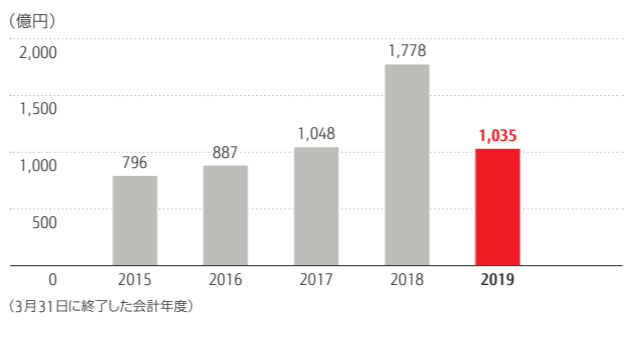
### 営業利益／営業利益率



### 営業利益率 **-1.2ポイント** Down

二フティのコンシューマ事業や携帯端末事業の売却益のあった前期比で約500億円の減益となりましたが、特殊事項や事業再編の影響を除けば、国内サービスの好調を背景に前期比で341億円増益しました。

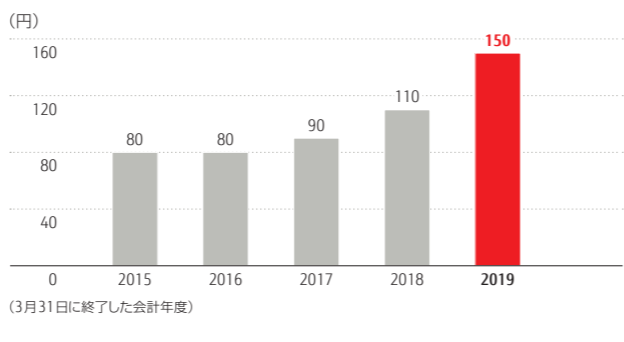
### フリー・キャッシュ・フロー



### フリー・キャッシュ・フロー **-742億円** Down

営業キャッシュ・フローは、前期の利益に対する税金負担の増加と2019年3月に換収した大型商談の売掛金の回収が翌期にずれ込む影響で1,009億円の減少となりました。投資キャッシュ・フローは、PC事業や半導体子会社等の売却収入に加え、株式持ち合いの解消を進め、前期比で267億円増加しました。

### 1株当たり配当金

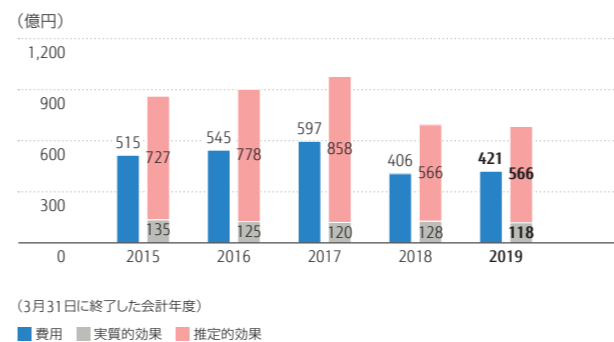


### 1株当たり配当金 **+40円** Up

中間配当は1株当たり50円から70円に、期末配当は1株当たり60円から80円に増配し、年間配当は1株当たり150円としました。(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり配当金の数値については、株式併合後の基準で換算しています。

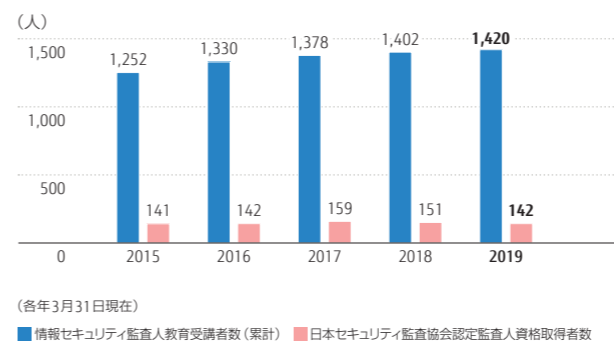
## ESGハイライト

### 環境会計(費用と経済効果の推移)



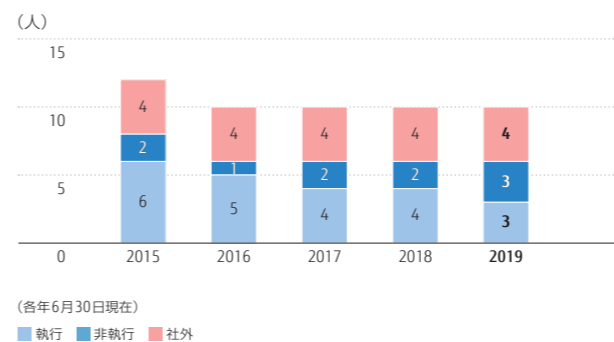
2019年3月期の集計の結果、費用が421億円(前期比+14%)、経済効果が684億円(前期比-10%)となりました。  
(注)集計範囲は、富士通株式会社および国内外の主要連結子会社です。対象組織については、「富士通グループ サステナビリティデータブック2019(環境データ)」をご参照ください。  
[https://www.fujitsu.com/jp/documents/about/csr/editingpolicy/Environmental\\_j.pdf](https://www.fujitsu.com/jp/documents/about/csr/editingpolicy/Environmental_j.pdf)

### 情報セキュリティ監査人教育受講者数(累計)／日本セキュリティ監査協会認定監査人資格取得者数



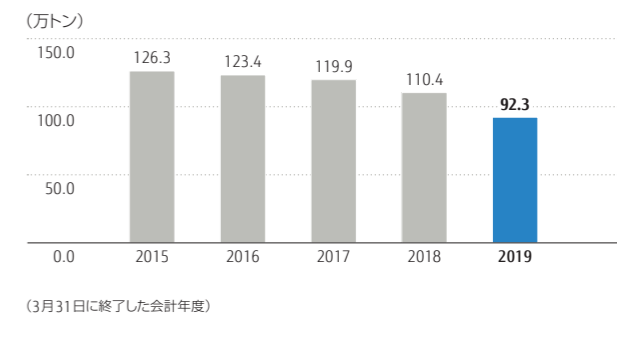
各組織における情報セキュリティ監査の品質向上のため、「情報セキュリティ監査人教育」を開講しています。また、日本セキュリティ監査協会が認定する監査人資格の取得を推進し、国内で最も多い資格者を有しています。  
(注)集計範囲は、富士通株式会社および国内グループ会社です。

### 執行／非執行／社外取締役



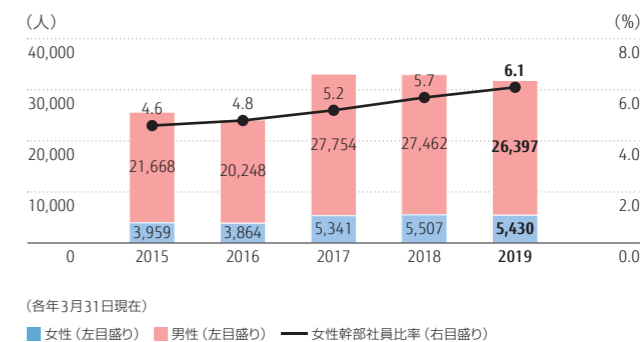
社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。

### 温室効果ガスの総排出量推移



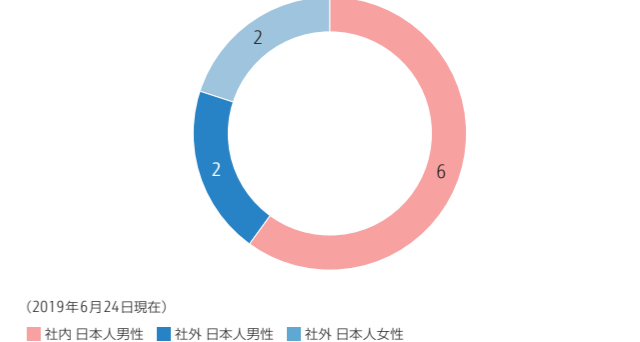
2019年3月期末にグローバルで温室効果ガスの総排出量を2014年3月期末比30.3%削減しました。  
(注)集計範囲は富士通株式会社および国内外グループ会社です。

### 男女別社員数／女性幹部社員比率



2021年3月期に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%の達成を目指し、女性社員を対象とした選抜研修などの取り組みを進めています。  
(注)集計範囲は、富士通株式会社です。

### 取締役会ダイバーシティ



取締役会における多様性の確保を通して、議論の活発化と客観性の向上を図っています。2019年6月24日現在、取締役10名中4名が女性2名を含む社外取締役です。